

①10年ごとに国際協同組合理年(IYC)を実施する国連決議について



出典:ICAウェブサイト

前号でお知らせしたとおり2025年12月15日、国連総会本会議は、決議「社会開発における協同組合」を圧倒的賛成多数で承認し、10年ごとに国際協同組合理年（IYC）が設けられることになりました。

決議全文はこちらから

<https://www.japan.coop/wp/wp-content/uploads/2025/12/2ed9d90f79b4f5379de53aca5fdf6262.pdf>



この決議（文書番号A/RES/80/182）は、人びとの参加、貧困や飢餓の解消、脆弱な立場の人たちの包摂、気候変動への適応と緩和、食料安全保障、仕事の創出、女性・若者・高齢者・障がい者、先住民族などを含むすべての人の経済的・社会的発展、金融へのアクセス拡大など、社会と経済の持続可能な発展・開発に資する協同組合の役割を高く評価し、各国政府・国連やその他の関係者に対して18の呼びかけを行いました。

そして、呼びかけの5つ目として、「社会と経済の発展・開発を推進するために、協同組合の事業体モデルの効果的な活用を奨励する目的で、2025年の国際協同組合理年に続き、10年ごとに国際協同組合理年を宣言することを呼びかける」と述べ、今後10年ごとにIYCが実施されることになりました。次回のIYCは2035年となります。

この決議を受け、山野徹IYC2025全国実行委員会代表・JCA代表理事会長は12月24日、次のように述べました。

「国連が、持続可能な社会づくりにおける協同組合の貢献を評価し、10年ごとの国際協同組合年（IYC）を宣言したことを歓迎いたします。

次回のIYCは2035年となります。

これからの10年間、日本の協同組合として、IYC2025の取り組みと成果を引継ぎ、協同組合のアイデンティティ（定義・価値・原則）を大切にしながら、人びとの参加のもと、そのニーズと願いを実現し、社会に協同を広げ、「よりよい世界」を日々少しずつでも実現していく、そうした歩みを、幅広い関係者の皆さまと協力しながら、世界中の仲間とともに、たゆむことなく続け、IYC2035を迎えていきたいと考えています。」

国際協同組合同盟（ICA）のアリエル・グアルコ会長は2026年1月13日、次のように述べました。

「環境危機や不平等、世界的な不信が広がるなかで、協同組合は、富を生み出し排除することなくそれを分配し、環境を大切に、社会的なつながりを強めることが可能であることを示しています。10年ごとに国際協同組合年を設けるとした今回の国連決議は、私たちの運動に2025年を越えた（#Beyond2025）新たな展望をもたらします。」

また、ICAのユルーン・ダグラス事務局長は1月13日、次のように述べました。

「2012年と2025年の両年が国際協同組合年として位置づけられたことは、同じ国際年を通常は繰り返すことのない国連では例外的です。それが10年ごとの枠組みとして定着したことは、より公正で公平な世界の実現に向けて、協同組合が継続的に果たしてきた貢献に対する、極めて大きな国際的評価を示しています。『協同組合はよりよい世界を築きます』というスローガンは、私たちの運動の使命の真髄を表しています。国際協同組合年および今回の新たな決定のいずれにおいても、その実現を主導してきたモンゴル政府に、心より感謝申し上げます。」

② “協同”がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会

● 第6回「こども・若い世代が主役の社会をめざして～みんなで育てる未来～」シンポジウムの開催報告書をアップしました

10月10日（金）に開催しました第6回「こども・若い世代が主役の社会をめざして～みんなで育てる未来～」シンポジウムの詳細な開催報告書を公開いたしました。登壇者資料や動画とあわせてご覧ください。

報告書はこちらからご覧いただけます。

<https://www.japan.coop/wp/21087>



● 第8回「地域の未来を共創する協同組合のジェンダー平等」シンポジウムの動画をアップしました

12月3日（水）に開催しました第8回「地域の未来を共創する協同組合のジェンダー平等」シンポジウムの動画を公式YouTubeにて公開いたしました。ぜひご覧ください。

動画はこちらからご覧いただけます。

<https://www.japan.coop/wp/21904>



● 第9回「暮らしを支える医療・福祉」シンポジウムの動画をアップしました

12月13日（土）に開催しました第9回「暮らしを支える医療・福祉」シンポジウムの動画を公式YouTubeにて公開いたしました。ぜひご覧ください。

動画はこちらからご覧いただけます。

<https://www.japan.coop/wp/22151>



③ 2025年度「大学協同組合講座設置促進シンポジウム」開催報告

1. 開催の趣旨・背景

（1）趣旨

大学における「協同組合講座」の新設・拡充を促進するため、実際に講座を運営している大学教員、都道府県協同組合連携組織・協同組合関係者が一堂に会し、具体的な実践内容・工夫・課題・今後の展望を共有することを目的として開催。

（2）背景

近年、JCAおよび各都道府県の協同組合連携組織を中心に、大学との連携による協同組合講座が各地で立ち上がりつつある。北海道大学、埼玉大学、関西大学、摂南大学、琉球大学等での新規開講に加え、2025年は明治大学、阪南大学、島根大学、香川大学、宮崎大学等での設置が進行。

2025国際協同組合年を契機として、全国的な講座の広がりに向けた「モデル提示」と「情報共有」の場と位置づけた。

2. 開催概要

- (1) 日時・形式 2025年9月16日(火) 14:00-16:00 オンライン (Zoom開催)
- (2) 主催等
 主催：日本協同組合連携機構 (JCA)、2025国際協同組合年全国実行委員会
 後援：日本協同組合学会
- (3) 対象
 大学における協同組合講座の設置・運営に関心のある大学教員
 都道府県協同組合連携組織・協同組合関係団体の実務担当者 等
- (4) プログラム構成 (概要)
 開会挨拶・趣旨説明 (比嘉JCA専務理事)
 事例報告① 摂南大学×大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会
 (OCoNoMi (おこのみ) おおさか)
 北川太一氏 摂南大学 農学部教授
 中村夏美氏 大阪府生協連 代表理事専務
 事例報告② 茨城大学人文社会科学部×協同組合ネットいばらき
 井上拓也氏 茨城大学 人文社会科学部 法律経済学科 教授
 鯉沼圭二氏 JA茨城県中央会 農政広報部
 事例報告③ 埼玉大学×JCA
 結城剛志氏 埼玉大学 人文社会科学部 経済学研究領域 教授
 小池和明氏 JA埼玉県中央会 代表理事専務
 全体質疑・意見交換 (JCA松尾マネージャー)
- (5) 参加申込者数 82名

3. 各事例報告のポイント

- (1) 事例報告① 摂南大学 × OCoNoMi (おこのみ) おおさか
- ねらい
 - ・ 農学部食農ビジネス学科の学生に対し、「非営利協同セクター」の全体像と役割を、複数の協同組合・非営利団体の実務者から学ぶ機会を提供。
 - 仕組み
 - ・ OCoNoMi (おこのみ) おおさかがハブとなり、JA、生協、漁協、労働金庫、共済、森林組合、フードバンク、日本赤十字社、大阪ボランティア協会 等の多様な団体が「連携企画講座 非営利協同論」に週替わりで登壇。
 - ・ 2年「協同組合論」と3年「非営利協同論」を連動させ、講義+キャリアセミナー+現地見学 (森林組合見学等) を一体で設計。
 - 特徴・示唆
 - ・ マルチセクター型の講座設計により、「協同組合」を超えて、非営利協同全体のイメージ醸成が可能。
 - ・ キャリアセミナーやインターンシップと接続しており、「就職先としての協同組合」を意識させる実績が生まれている。一方で、中規模講義における学生の発言の少なさなど、「見えにくい学び」の可視化が課題として共有された。
- (2) 事例報告② 茨城大学人文社会科学部×協同組合ネットいばらき

- ねらい
 - ・「地域志向教育」の枠組みの中で、行政・企業・協同組合等の「セクター」を比較しながら地域課題を捉える力を養成。
- 仕組み
 - ・学部内のサブメジャー「国際地域共創」等に位置づけられた科目群の一つとして「協同組合論」を開講。
 - ・2012年より、学部とJA茨城県中央会・県生協連との協定に基づき継続。
 - ・105分授業のうち約70分を協同組合実務者が講義、残り時間で質疑・グループワーク・小テスト等を実施。農協・生協・労金・中小企業等協同組合等、複数分野の協同組合が登壇し、事業・法的枠組み・所管行政なども含めて解説。
- 特徴・示唆
 - ・「行政・企業・協同組合」のセクター比較を通じて、協同組合を地域の公共性の担い手の一つとして位置づける教育モデル。大学教員と現場職員が、それぞれの立場から「あえてエッジの効いた論点」を提示し、学生自らが立ち位置を考える授業設計。
 - ・一方で、教員異動・退職等による属人性、授業外フィールドワークの実施困難など、継続性確保に関する課題も顕在化。

(3) 事例報告③埼玉大学×JCA

- ねらい
 - ・当初、教養教育（基盤教育科目）の中で、「仕事を通じて社会とつながる」という切り口から協同組合を学ぶ機会を提供。ダイバーシティ・男女共同参画・アクティブラーニング推進という大学方針と接続した形で協同組合を位置づける。
- 仕組み
 - ・当初、「ダイバーシティ課題解決プログラム」内の科目として設置（修了証付与の対象プログラム）。当初科目名「ダイバーシティ協同組合論」として開講し、その後、学生ニーズも踏まえ「仕事を通じて社会とつながる」に名称変更。学年・学部不問の全学開放科目として設計。
 - ・担当教員は協同組合専門ではなく、「学生と協同組合を共に学ぶ」スタンスを明確化し、協同組合側ゲストとの役割分担で授業運営。
- 特徴・示唆
 - ・「協同組合」を正面から打ち出すのではなく、「仕事」「社会とのつながり」を入口にすることで、受講希望者が増加。協同組合を、ダイバーシティや働き方、多様なキャリア選択の一つとして位置づける。

4. 全体としての成果

- (1) 協同組合講座の教育的・キャリア的な意義が共有されたこと
 - 行政・企業と並ぶ「地域の担い手」として協同組合を位置づける教育が可能であること。
 - キャリアセミナーやインターンシップ等を通じ、学生が「協同組合で働く」

イメージを具体的に持ち始めていること。

(2) 都道府県協同組合連携組織の役割が改めて確認されたこと

複数団体を束ねる連携組織が大学との窓口・調整役を担うことで、講座設置・運営のハードルが下がること。

(3) 大学協同組合講座について、「受け口は県域連携組織で共通しつつ、大学側のねらいに応じて協同組合側の関わり方が異なる」ことが整理されたこと

- ① 連携組織主導で、JA・生協・漁協・労金等が専門科目として登壇する業界理解・キャリア志向型（摂南大学+OCoNoMi（おこのみ）おおさか）
- ② 県域組織と大学の協定に基づき、地域志向教育カリキュラムの一科目として毎年継続提供する地域課題・セクター比較志向型（茨城大学）
- ③ 県域連携体が教養／ダイバーシティ科目「仕事を通じて社会とつながる」の枠内でゲスト登壇等を行う教養・働き方志向型（埼玉大学）

→ 協同組合側としては、いずれも県域連携組織が大学との窓口となることを前提にしつつ、講座が「専門科目」「地域志向教育」「一般教養」のどこに位置づけられるかによって、ねらい設定（業界理解・地域課題・働き方）や、それにより講師人選、資料構成など配慮した方がベターな点が異なることが明らかになり、今後、連携組織が大学と講座新設を協議する際の具体的な検討軸として活用できる見通しが得られた。

5. 明らかになった課題

(1) 学生参加の促進・「見えない学び」の可視化

講義中の発言は少なくとも、レポート等には深い理解が現れているケースが多い。事前質問の収集、少人数ディスカッション、オンラインツール活用等、参加型・対話型の仕掛けを増やす余地あり。

(2) 授業外活動（フィールドワーク等）の組み込みの課題

学内の制約により、平日・長時間の現地見学が組み込みにくい。また、受け入れ側も季節により稼働の繁忙やセキュリティなどを考慮すべき点がある。

6. 今後の方向性

2025国際協同組合年を契機に、既存講座の質的充実（カリキュラム・運営体制のブラッシュアップ）、未設置地域での新規講座立ち上げを支援する。

④全国各地の2025国際協同組合年の取り組み

- 山梨県で協同組合のアイデンティティと連携の可能性を探る学習会を開催

本学習交流会は、2025国際協同組合年記念企画として実施されたもので、山梨県生協連の主催のもと、県内の10の協同組合組織から62名が参加しました。

学習会は、講義の中に2回のグループワークを組み込みながらすすめました。

はじめに、現行の協同組合のアイデンティティに関するICA声明の解説や、現在実施されている改定協議の動向について説明しました。これを受けて行われた1回目のグループワークでは、「自分自身が好きだと感じているアイデンティティのポイントに触れながら、協同組合について組合員にどう説明するか」を考えました。参加者からは、「日常業務の中ではややもすると他との競争に陥ってしまいがちだが、協同組合に求められる共益と公益の大切さをあらためて認識し、業務の意義や意味をきちんと説明したい。」といった感想が寄せられました。

引き続き、IYC2025における県域での取り組み状況や連携事例について紹介したうえで、2回目のグループワークを行い、「山梨県内の協同組合同士でこんな連携があったら、うれしい！楽しい！」を考えました。ここでは、「今日のような一緒に学ぶ場、お互いを知り合う場をもっとつくりたい」との声が挙がりました。

学習会の後には、「団体ごとのアピールタイム」として、各団体の組織・取り組みの紹介を行いました。

今回の学習交流会では、協同組合間でお互いを知り合うとともに、アイデンティティを共有しながら連携の可能性を探ることで、今後の取り組みに向けた第一歩となりました。



講演中の会場の様子



グループワーク中の発表の様子

●香川県の協同組合が「協同のちから」で海の清掃活動を実施 —IYC2025を契機に、協同組合の得意を持ち寄り企画実現—

2025国際協同組合年香川県実行委員会は、国際協同組合年（IYC2025）の取り組みの一環として、2025年6月7日、高松市女木島（めぎじま）西浦漁港付近において共通事業「協同のちからでできること－海の清掃活動－」を実施しました。

同県では、IYC2025を契機に、それぞれの協同組合が持つ得意を活かした協同組合間連携をすすめています。今回の取り組みは、漁協が中心となり企画・調整を行い、他の協同組合がともに活動へ参加する「共通事業」として位置づけられています。海と深く関わる漁協が中核を担うことで、海洋環境保全の重要性をより実践的に参加者へ伝えることができました。

当日は、農協・生協・森林組合・労協などの多様な協同組合と関係団体の職員およびその家族、約80名が参加。女木島での海岸清掃活動に加え、参加者は香川県漁連会館においてかがわ海ごみリーダーによる「海ごみ講座」を受講し、海洋環境問題への理解を深めました。地域課題の1つである環境保全活動を通じて、協同組合間のつながりを強めるとともに、「協同のちから」を具体的な行動として示す機会になりました。



●香川県の協同組合が「協同のちから」で防災訓練を実施—ラウンドテーブルから生まれた、地域防災力の向上を目指す取り組みを継続—

2025国際協同組合年香川県実行委員会は、国際協同組合年（IYC2025）の取り組みの一環として、2025年12月6日、高松市で共通事業「協同のちからでできること—防災訓練—」を実施しました。

この地域防災に関する取り組みは、日本協同組合連携機構（JCA）が提案した「ラウンドテーブル」（※）をきっかけに、かがわ協同組合連絡協議会において協議を重ね、協同組合間連携で取り組む「共通事業」として立ち上げられ継続的に実施されています。

（※）ラウンドテーブルとは、協同組合や関係団体が分野や立場を超えて集まり、地域の課題について率直に意見交換を行い、具体的な行動につなげていく対話の場です。

当日は、農協・生協・森林組合・漁協・労協などの多様な協同組合と関係団体の職員およびその家族、約50名が参加。丸亀市川西地区自主防災会の協力のもと、仮設トイレの組み立て・ロープワーク・応急手当・AEDの使用訓練・毛布担架による搬送体験・避難所設営訓練など実際の災害発生時を想定した多種多様な訓練を行いました。

また、訓練後には炊き出し体験も実施。非常時における食の確保や役割分担の重要性について理解を深めました。参加者からは、「体験型の訓練を通じて、防災を自分事として考えることができた」といった声が聞かれました。

香川県では、ラウンドテーブルを起点とした協同組合間連携の活動を継続することで、環境・防災などの協同組合が向き合うべき地域課題に対し、「協同のちから」で対応をすすめています。



● IYC青森県記念集会在開催され150人が参加

2025年12月11日、2025国際協同組合年青森県記念集会在青森市内で開催されました。県内の協同組合組織5団体（農協、生協、漁協、森林組合、労働者協同組合）の役職員・組合員150人が集い、交流しました。

青森県では2025年7月18日に2025国際協同組合年青森県実行委員会が設立され、宮下宗一郎県知事への「2025国際協同組合年にかかる要請」をはじめ、パンフレットの作成、各協同組合主催イベントへの相互あいのりPR等の活動を行ってきました。

12月11日は、県知事のメッセージが披露された後、JCA伊藤治郎常務が「協同組合が築いていく持続可能な社会」と題する講演を行いました。講演を通して参加者は、国際協同組合年の主旨や協同組合の特長、全国の協同組合間連携の事例を確認した後、グループごとに日ごろの活動を報告しあい、交流を深めました。

また、IYC2025を契機に未来に希望を持てる社会の実現を目指し行動することなどを宣言する集会アピールが採択され、これからも「誰ひとり取り残さない」社会を目指し、協同組合同士、分野を超えて連携していくことが確認されました。



● 鹿児島県議会で「協同組合の振興を図る決議」が採択

2025年12月19日、鹿児島県議会において国連が2025年を「国際協同組合年」と定めたことを受け、「国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議」が採択されました。

これは、この間、鹿児島県生協連が県議会政党・会派に働きかけていたもので、決議では国際協同組合年が協同組合を振興し、持続可能な開発目標（SDGs）の実施と社会・経済開発全体に対する協同組合の貢献に対する認知を高めることを目的としていることが確認されています。その上で、県議会に対して、協同組合を振興し、定義・価値・原則を尊重すること、持続可能な地域社会づくりにおける有力な主体として位置付けること、民間非営利組織としての発展に留意することを求めています。

国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議

国際連合は、2023年12月の総会において、協同組合を振興し、持続可能な開発目標の実施と社会・経済開発全体に対する協同組合の貢献に対する認知を高めるため、2025年を「国際協同組合年」とする旨決定した。

また、政府は、「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」において、「協同組合をはじめ、地域の住民が共助の精神によって参加する公共的な活動を担う民間主体が、各地域に山積する課題の解決に向けて、自立と共生を基本とする人間らしい社会を築き、地域の絆を再生し、SDGsへ貢献していくことが期待されている」と表明している。

よって本県においても、次の基本的考え方の下に協同組合の振興に取り組むべきである。

- 1 協同組合に関する様々な施策を企画立案し、及び実施するに当たっては、国際連合の「協同組合の発展のための支援的な環境づくりをめざすガイドライン」（2001年）及びILO（国際労働機関）の「協同組合の促進に関する勧告」（2002年）に留意するとともに、ICA（国際協同組合同盟）の「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」（1995年）によって定められた協同組合の定義、価値及び原則を尊重すること。
- 2 協同組合が相互扶助の精神に基づき地域社会の持続可能な発展のために活動している点を重視し、持続可能な地域社会づくりに当たっては、その有力な主体として協同組合を位置付けること。
- 3 現代日本の経済社会において公共部門や営利企業ではない民間非営利組織が果たし得る役割を重視し、多くの人々が組合員として民主的に管理運営する民間非営利組織である協同組合の発展に留意すること。

以上、決議する。

令和7年12月19日

鹿児島県議会

● 鳥取県の協同組合が連携し「協同組合の源流を学ぶ」視察研修を実施— IYC2025の中で協同組合の原点と理念を再確認—

鳥取県協同組合連絡協議会は、2025国際協同組合年（IYC2025）の取り組みとして、「協同組合の源流を学ぶ」視察研修を1泊2日で実施しました。今回の研修には、JAグループ・生協・労協など、10団体から16名が集い、協同組合運動の礎を築いた先人の思想と実践に触れる貴重な機会となりました。

この研修は、協同組合が歴史の中でどのように形成・発展してきたのかを理解し、原点に立ち返りながら、国際協同組合年のなかで協同組合間連携をいっそう深めることを目的に実施されました。

参加者からは、「協同組合の原点を改めて見つめ直す有意義な研修だった」「他組織の方との交流を通じて連携の重要性を実感した」といった声が寄せられ、学びと交流の双方で充実した研修となりました。

同協議会は、今回の研修で得た学びを生かし、ポストIYC2025に向けて一層の地域課題の解決に取り組むことにしています。

■ 主な視察先

- 大原幽学遺跡史跡公園・記念館（千葉県旭市）
農民指導者として村づくりや相互扶助に尽力した大原幽学の資料展示を通じて、組合員の生活向上をめざす協同の精神の源流を学びました。
- 賀川豊彦記念・松沢資料館（東京都世田谷区）
協同組合運動、労働運動、社会運動など幅広い分野で活躍した賀川豊彦の生涯をたどり、今日の協同組合運動につながる理念を再確認しました。
- 尊徳記念館（神奈川県小田原市）
報徳思想を基盤とした地域再生の取り組みを学び、地域に寄り添う協同組合の姿勢と重ね合わせながら学びを深めました。



● JAグループ新潟、SDGs担当者研修会を開催

2025年12月18日（木）、「令和7年度JAグループ新潟SDGs担当者研修会」が開催され、JCA 協同組合連携2部の小島 愛美連携推進マネージャーが情勢報告を行いました。

JA新潟中央会が主催する本研修会は、新潟県内JA、連合会・県本部の担当者を対象に開催され、事務局を含めて約25名がオンラインにて参加しました。

はじめに、JA新潟中央会から、JAグループ新潟におけるSDGs達成に向けた取り組み状況が報告されました。2030年に向けて、JAグループ新潟としては、組織の意思決定

や計画策定においてSDGsへの貢献を意識することで、新規の取り組みの実施や従来の取り組み強化を図っていく考えであることが説明されました。

続く、情勢報告では、JCAの小島連携推進マネージャーから、世界や日本におけるSDGsの達成状況、IYC2025制定の背景となる協同組合とSDGsの関係や協同組合間連携での取り組み事例などについて報告しました。

その後のグループワークでは、バリューチェーンマッピングを活用し、SDGsを意識した事業計画策定の演習を行いました。自組織の生産から販売までの一つ一つの流れの中で、各工程の中で、どこに課題があるのか、JAとしてできること、期待される効果・成果を出し合ったうえで、実践したい取り組みアイデアを考えました。発表では、Jクレジットの取り組みの強化や商品のブランド化、加工品開発など、持続可能な農業や農家の所得向上といった組合員のメリットに資する取り組みが多く挙げられました。また、参加者からは、課題を解決していくためには自組織だけでなく、他組織と連携してできることについても考えてみたいといった感想が寄せられました。

本研修会を通して、SDGsに対する理解を深めるとともに、SDGsの達成に向けて、組織として実践すべき取り組みについて考える機会となりました。



配信会場の様子
(中)JCA 小島連携推進マネージャー



配信会場の様子
JA新潟中央会のみなさん

● 高知県で協同組合連携によるフードドライブを実施—多くの協力で482キロ超の食材と寄付金が集まる—

協同組合連絡会議こうちは、協同組合間の連携によるフードドライブを実施しました。本取り組みは、子ども食堂への支援やコロナ禍における生活困窮者支援を目的に2022年から継続して実施しているものです。

今年は、11月4日から11月14日までの間、県内の協同組合事務所や店舗など計35か所で実施しました。期間中は、多くの方々から温かい協力と寄付が寄せられ、全体で食材482.12キログラムと生活用品、寄付金134,898円が集まりました。

集まった寄付品は、NPO法人こうち食支援ネットへ寄贈し、同法人を通じて高知県内の子ども食堂や社会福祉施設・団体などへ届けられ、支援を必要とするの方々のもとで活用されます。

この取り組みについて、企画の事務局団体であるワーカーズコープの曾我秀秋相談役は、「フードドライブはとても意味のある活動です。今後も継続し、持続可能な地域社会の形成に努めていきたい」と話しました。また、寄贈を受けたNPO法人こうち食支援

ネットの折田晃一理事長は、「毎年のご支援に心から感謝しています。食支援の重要性は年々高まっており、今後も協同組合の力を借りながら支援の輪をさらに広げていきたい」と述べました。



●鳥取で「2025 協同組合まつり」を開催し2,000人が来場 —分野を超えた協同の力で、地域ににぎわいと学びを—

10月11日、鳥取県東伯郡湯梨浜町の東郷湖羽合臨海公園ハワイ夢広場にて「2025 協同組合まつり」が開催されました。

本イベントは、JA・生協・漁協・森林組合・労働金庫・ワーカーズコープなど、分野の異なる協同組合が一体となって企画・運営した取り組みで、協同組合の取り組みと国際協同組合年（IYC2025）の趣旨を地域に発信することを目的に実施されました。

当日は、県内外から多くの来場者が訪れ、会場は終日にぎわいを見せました。来場者数は約2,000人にのぼり、家族連れを中心に幅広い世代へ協同組合の取り組みを伝えました。

会場では、協同組合の商品や地域商品の販売・試食をはじめ、健康チェック・木工体験・食育企画・防災体験・ステージイベントなど多彩な企画を展開。各協同組合が持つ専門性や強みを持ち寄ることで、単独では実現が難しい幅広いプログラムが可能となり、協同組合間連携を通じて、地域の生活を支える多様な役割を担っていることを伝える機会となりました。

来場者からは「協同組合が暮らしの身近なところで支え合っていることがわかった」「いろいろな協同組合が一緒に取り組んでいることに驚いた」といった声が寄せられました。

主催した鳥取県協同組合連絡協議会では、今回のまつりを通じて、協同組合同士がつながり、地域とともに課題解決に取り組む重要性を改めて共有できたとしています。今後も協同組合間の連携をさらに深め、地域のくらしを支える取り組みや、持続可能な地域社会の実現に向けた活動を継続していく予定です。





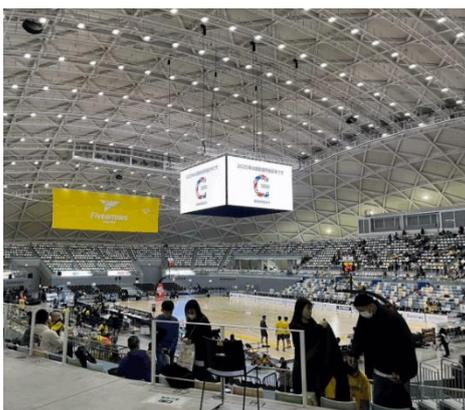
●協同組合と地域スポーツの連携でIYC2025を発信 —JA香川県とコープかがわが協同組合の取り組みを地域へ発信

香川県農業協同組合（JA香川県）と生活協同組合コープかがわは、国際協同組合年（IYC2025）の取り組みとして、協同組合間連携の絆を深め、地域活性化に貢献することを目的にB3リーグ公式戦「香川ファイブアローズ vs 東京ユナイテッドバスケットボールクラブ」に共同協賛しました。

両組織は、2019年に包括連携協定を締結し、食の安全、農業振興、地域づくりなど、暮らしをささえる多様な分野で連携をすすめています。本取り組みは、こうした協同組合間連携の延長線上に位置づけられるものです。

当日は、アリーナにIYC2025のロゴを掲出するとともに、PRブースを設置。両組織がそれぞれのInstagramフォローキャンペーンを実施するなど、来場者に楽しく協同組合を知っていただく取り組みを協力して実施しました。ハーフタイムにはフリースローチャレンジも実施。成功した方には、JA香川県とコープかがわから賞品を贈呈する子どもから大人まで楽しめる参加型の取り組みとなりました。

また、試合後には、MIP表彰者（Most Impressive Player）への表彰も行われ、協同組合と選手・チームとの交流も深まりました。



● 協同組合の連携を学び、交流深める 横浜で「かながわ協同組合のつどい」

神奈川県協同組合連絡協議会（かながわCo-ネット）は10月6日、横浜市開港記念会館で「2025年かながわ協同組合のつどい」を開催した。組合員・役職員に加え一般来場者も訪れ、計438人が参加しました。

同つどいは国際協同組合年（IYC2025）の関連イベントとして位置づけ、「協同組合はよりよい世界を築きます！」を掲げ、地域課題の解決に向けた協同組合間連携と地域との協働の意義を確認しました。第1部では事例報告と講演で学び、第2部では展示ブースで県産商品の販売や試飲・試食、組合活動の紹介などを通じ、協同組合の認知向上や連携強化、地産地消の促進を図りました。

事例報告では、生活クラブ生協とワーカーズ・コレクティブ協会が、市民活動と協同組合の連携事例として就労準備支援事業の展開を紹介。JA横浜・県漁連・ユーコープの3者は、連携によるSDGsマルシェの取り組みを報告しました。

講演では法政大学大学院の伊丹教授が「協同組合間連携の過去・現在・未来」をテーマに、他県の事例や、連携を一層促進する上での地元メディア、大学、研究機関などとの連携の重要性を指摘。事例報告者とのディスカッションも行われました。会場では、かながわCo-ネットのロゴマーク投票や、参加者が思いを書き込み貼り付ける「協同組合の木」も実施され、にぎわいを見せました。

また当日は、フードバンクかながわの協力のもとフードドライブを実施し、食品60点（計9.305kg）と募金6,600円が集まりました。



第1部 講師と事例報告者のディスカッションの様子



第2部 展示ブースの様子



第2部 展示ブースの様子



「協同組合の木」作成の様子

●「平和」と「協同」を見つめ直す——映画『医師 中村哲の仕事・働くということ』上映とアフタートークを開催(IYC2025埼玉)

本行事は、地域に根差して活動する協同組合の価値を広く共有し、IYC2025を契機に「相互扶助」「連帯」の理念を社会へ発信することを目的に企画しました。

開会にあたり、坂本富雄・実行委員会共同代表（埼玉県農業協同組合中央会 会長）は、自然災害が激甚化・頻発化する今日こそ相互扶助の考えのもと、協同組合の理念を実践していく必要があること、そして県内の協同組合が連帯して広く社会にアピールしていきたい旨を述べました。

当日は来賓として大野元裕・埼玉県知事が出席し、協同組合が地域に根差した活動を着実に継続し社会に大きく貢献してきたこと、また「日本一暮らしやすい埼玉」を目指すうえでも、協同組合をはじめ多様な団体・企業が相互に連携していくことが不可欠である旨が語られました。

映画上映後には、ペシャワール会会員で小川町在住の石橋忠明氏（中村哲氏とアフガニスタンで活動をともにした関係者）と、日本協同組合連携機構（JCA）代表理事専務の比嘉政浩氏が登壇し、アフタートークを実施しました。お二人の意見交換や会場からの質問への応答を通じて、中村氏の人柄が伝わるエピソードや、現地で大切にしてきた姿勢が語られ、参加者の共感と感動を呼びました。

アフタートーク終了後、吉川尚彦・実行委員会共同代表（埼玉県生活協同組合連合会 会長理事）が閉会挨拶を行い、行事は終了しました。終了後にはロビーでペシャワール会への募金を呼びかけ、参加者から44,000円が寄せられ、12月15日にペシャワール会へ送金しました。



坂本富雄・実行委員会共同代表
(埼玉県農業協同組合中央会 会長)



大野元裕・埼玉県知事



アフタートーク



アフタートーク(質問する参加者)

● 2025くまもと協同組合コンベンションを開催

熊本県協同組合間提携推進会議（同県内協同組合11組織で構成）が12月17日、「2025くまもと協同組合コンベンション」を開催しました。その中で、JCA比嘉専務理事が「協同組合間連携とIYC2025の取組みについて」と題して講演を行い、IYC2025全国実行委員会の活動経過と他県の活動事例の報告を行いました。

このコンベンションは、県内各協同組合間の連帯を深めるとともに、協同組合についての学習を通じ、その存在意義・価値を改めて考え、協同組合のすばらしさを再認識することを目的に例年開催されています。

本年は、各組織の役職員約80名が参加され、各構成団体から組織の活動・事業内容の紹介も行われました。

ポストIYC2025に向け、今後の協同組合間連携具体策を検討するにあたり、IYC2025における実践を確認する貴重な機会となりました。



比嘉専務理事の講演

● 岡山の連携組織が新たな交流を実現—JAの女性組織活動に県内協同組合が集う—

12月19日、岡山コンベンションセンターで「家の光クッキングフェスタin岡山」が開催されました。JA岡山県女性組織協議会とJAグループ岡山が主催する本イベントには、県や岡山県協同組合連絡協議会なども協力しました。

当日は、岡山の郷土料理「晴寿司」をテーマにしたクッキングショーや、親子で楽しめる体験コーナーが行われ、会場は多くの来場者でにぎわいました。また、JAや生協・漁協・森林組合・労協など、県内で活動する多様な協同組合がブースを出展し、それぞれの活動をわかりやすく紹介しました。

このイベントの背景には、JAの女性組織であるフレッシュミズが、楽しく学び交流できる活動の場を探していたことや、岡山県協同組合連絡協議会が、地域の方々とながら新しい取り組みの場を模索していたことがありました。こうした両者の思いが重なり、今回の交流の場が実現しました。

フレッシュミズのメンバーにとっては、JAの枠を超えて協同組合の活動を知る貴重な機会となり、岡山県協同組合連絡協議会にとっても、新たなつながりを生み出す好機となりました。



● JA茨城県中央会と茨城県生協連が協定締結

JA茨城県中央会と茨城県生協連は、12月26日に「協同組合間連携の促進に関する協定」を締結しました。

本協定は、県内のJAと生協の連携強化を支援することで、お互いの組合員や役職員が交流する機会をつくるとともに、協同組合間連携の促進と地域の発展につなげ、安心して暮らせる地域社会を共に実現することを目的としています。

具体的には、

- ①県内の農業協同組合と生活協同組合の連携強化に関する支援を行うこと
- ②生産者と消費者の交流を促進することで食料安全保障の確保に向けた理解醸成を図ること
- ③協同組合ネットいばらきの活動等を通じて協同組合間連携のさらなる促進を図ること

の3つの項目に連携して取り組んでいきます。

2025年の国際協同組合年にあたり結成された「IYC2025茨城県実行委員会」では、協同組合間連携の促進を活動目標に掲げており、両者の協定は茨城県の国際協同組合年におけるひとつの成果といえます。今後は、この協定を契機として、県内のJAと地域生協の連携強化に関する支援に、両者が連携して取り組んでいきます。



JA茨城県中央会 代表理事会長 八木岡 努氏(左) 茨城県生協連 会長理事 鶴長 義二氏(右)

●全国の大学生がIYC2025を通じて協同の価値を再確認 —大学生協の実践を社会に示した1年—

全国大学生協同組合連合会（全国大学生協連）は、国際協同組合年（IYC2025）を重要な節目と位置づけ、協同組合の価値と役割を全国の大学や社会に発信するとともに、各地の大学生協では、日頃の取り組みそのものが協同組合の理念に根ざしたものであることを改めて確認するなど、「大学生協2030Goals」の実践を全国的に進めてきました。（関連リンク：[学生委員の力で国際協同組合年の「Better World」を話し合い](#)）。

こうした取り組みを踏まえ、12月20日～21日に開催された第69回通常総会では、ポスターセッションにおいて「国際協同組合年2025—私のBetter World—」と題したブースを出展し、IYC2025を通じた学びや気づきについて、参加者同士で活発な意見交換を行いました。あわせて、「大学生協2030Goalsの時間」では、2030年に向けて大学生協がどのような存在をめざすのかを全国の大学生協で共有しました。

少子化やキャンパス滞在人口の減少など、大学を取り巻く環境が大きく変化する中で、IYC2025は、「組合員や大学、社会から見て価値ある大学生協とは何か」を問い直す機会となりました。また、大学生協が掲げるビジョンを自らの実践として点検し、その意義を社会に発信する一年となりました。

全国の大学生協は、IYC2025で得た学びと成果を2030年に向けた取り組みへとつなげ、今後も「大学生協2030Goals」の実践と発信を続けていきます。



●協同組合ネット北海道「子どもの居場所づくり応援基金」をIYC事業として設立

協同組合ネット北海道（道内の協同組合など16組織で構成）は、国際協同組合年の事業のひとつとして、2025年9月に「子どもの居場所づくり応援基金」を設立し、12月に1回目の寄贈が行われました。

この基金は、子ども食堂をはじめとする「子どもの居場所づくり」に取り組む道内の団体を、継続的・安定的に支援することを通じて、子どもたちが安心して成長できる居場所を地域の中に作ることを目的に設立されました。

助成対象は、2025年4月以降に新たに子ども食堂等の居場所提供事業を開始した団体で、食品購入費などの経費として、1団体あたり10万円を上限に助成します。協同組合

ネット北海道の構成団体に限らず、他団体や個人も安心して寄付できる仕組みを整え、社会課題に向き合う地域の担い手を支える環境づくりを進めています。

子ども食堂は、食事を提供するだけに留まらず、子どもの居場所や地域のつながりをつくる大切な場として近年大変注目されています。熱意ある方々によって各地で取り組みが広がり、北海道内では370か所を数えるまでになりました。これまでも協同組合ネット北海道の構成団体は、それぞれ子育て支援に関する社会貢献活動や、子ども食堂への食材提供や資金・人材等の支援を行っていました。

こうした背景をふまえ、協同組合ネット北海道としてIYCのテーマ「協同組合はよりよい世界を築きます」を具体化する仕組みづくりに取り組んだものです。

基金設立の記者会見等を通してこの取り組みは、多くのニュース記事で好感をもって取り上げられました。寄付の募集と並行して、助成申請の公募・審査を経て12月には4団体に対する最初の寄贈式が行われました。

協同組合ネット北海道では、今後もよりよい地域づくりをめざし、行政や地域団体、企業等と連携し、年2回の公募と寄贈を計画されています。



2025年12月10日寄贈式に出席した運営委員と助成団体の皆さん
※担当事務局5団体：北海道生協連、JA北海道中央会、ホクレン、北海道労働金庫、コープさっぽろ

【関連リンク】

- [設立記者会見の様子「子どもの居場所づくり応援基金」を設立・記者会見を行いました。（協同組合ネット北海道ウェブサイト）](#)
- [寄贈式の様子 地域をつなぐ、温かな光に。「子どもの居場所づくり応援基金」寄贈式を開催（協同組合ネット北海道ウェブサイト）](#)

●協同組合ネット北海道が協同組合特集テレビ番組を制作 ～2026年3月末まで無料配信中～

国際協同組合年最終盤の2025年12月27日、HBC北海道放送の番組「あぐり王国北海道 NEXT」で協同組合特集「あぐり王国 協同組合教室」が放送されました。

番組では、北海道大学農学部的小林国之准教授と3人の高校生・大学生が、協同組合の歴史や起源についてのクイズを授業形式で楽しく行い、続いてJAとコープさっぽろのそれぞれの役割と事業、助け合いの仕組みなどが現地取材をまじえて紹介されました。最後は若い世代とともに、「協力してより良い世の中にしていこう」というメッセージで締めくくられました。

なお、この番組の制作は2025国際協同組合年事業認定を受けています。HBC北海道放送では認定を記念して特別に、2026年3月31日までの期間限定で番組を無料配信されていますので、ぜひこの機会にご覧ください。

[HBCファンストリームはこちら](#)

[協同組合特集番組はこちら](#)

※「あぐり王国北海道 NEXT」は2008年放送開始。北海道各地の農業現場や生産者取材し、農業の現状や課題、食の大切さ、地域の魅力をわかりやすく紹介し、「食」と「農」を通じて地域の未来や協同の大切さを考えるきっかけを提供しています。



●こくみん共済coop中四国統括本部主催「2025国際協同組合 年研修会」で講師とファシリテーターを務めました(その2)

本研修会は、中四国統括本部域内における入会年数の浅い総合職職員および地域業務職職員を対象に、参加者を2回に分けて開催したものです。2025年12月に開催した第1回には40名、今回の第2回も40名が参加し、延べ80名が受講しました。

1日目は、神戸市の賀川豊彦記念館見学の後、研修会場である協同学苑に移動し、講演が実施されました。

講演では、JCAの小島連携推進マネージャーが、「協同組合とは？～IYC2025を契機に考える～」と題し、①社会における協同組合の広がり、②IYC2025、③協同組合のアイデンティティ、④共済が果たす役割、について説明したうえで、仲間を増やしていくためには「伝える」という実践が必要であると述べました。

2日目は、協同学苑の資料館見学とグループワークが実施されました。

資料館見学の前段では、生活協同組合コープこうべの畑中慶司様から「協同組合の歴史と理念と役割」についての説明があり、コープこうべの歴史や、これまで実践してきた取り組みと協同組合のアイデンティティとの関わりについての理解を深めました。

その後のグループワークは「こくみん共済coopってどんな組織？～自分の言葉で伝えよう～」をテーマに実施しました。業務上の場面を設定したうえで、組合員に対して、①協同組合とは何か、②こくみん共済coopとは何か、③共済とは何か、の3点をどのように説明するか考えました。グループワークの後は、ワールドカフェで各班の考えを共有しました。

本研修会では、協同組合の成り立ちや歴史、アイデンティティについて学び、日々の業務を振り返るとともに、協同組合の職員として実践すべきことを考える機会となりました。



グループワークの様子



ワールドカフェの様子



協同学苑の資料館の前で集合写真